

12/12

◆地域福祉プロジェクト視察◆

「団地活性化モデル事業」を視察

渡邊さよ子(ネットつづき)

神奈川ネットの地域福祉プロジェクトで、相模原市の相武台団地にできた「サービスタワー高層者賃貸住宅」いわゆる「サ・高・住」の「コンチエラート相武台」を見学しました。

「高齢者・子育て支援の複合施設整備」「住み替え支援」「団地コミュニティの活性化」を総合的にこなす「団地活性化事業」として、神奈川県住宅供給公社が民間企業と連携して県の補助金を受け建設しました。建設費7億円の3階建ての施設には、住宅62戸・居宅介護支援・訪問介護・通所介護・訪問看護の事業所と在宅

「サ・高・住」は県内にもたくさんできていますが、施設内で完結してしまいがちな暮らしが自立した生活につながるのでしょうか。また「必要とされている認知症対策が課題ということも不安でした。」

◆若者就労支援/障害児・者ワーキングチーム/地域福祉プロジェクト 合同視察◆

釧路チャレンジ

12/26~27

鈴木 亜紀子(ネット平塚/市議)



施設内のデイサービス

神奈川ネットの若者就労支援プロジェクト、障がい児・者ワーキングチーム、地域福祉プロジェクト合同で釧路市内3カ所を視察しました。

市役所で自立支援プログラムの実践について聞きました。釧路市では18人に1人が生活保護を受けています。就労支援・就労体験・就労体験的ボランティア・日常生活意欲向上支援・その他の5つの自立支援プログラムを通して、生活保護受給者も地域の力になり貢献できるような仕組みを展開しています。

「くしろ若者サポートステーション」では、働く経験を大切にしたいマイキャリアというプログラムで、自分と向き合い自分を知ってもらおうそうです。エリアが広く、移動に3、4時間かかる地域もあり、家から出られない若者のために、家庭訪問をしています。

この視察を通し、自立支援の在り方・集いの場の必要性など、自分たちが学べることは何か、多くのことを学びました。今後の政策提案に生かしていきます。



コミュニティハウス 冬月荘

座間 地域のうごき

新しい「エネルギー基本計画」に対しパブリックコメントを提出

牧嶋とよ子(座間市民ネット)

2013年12月6日、経産省総合資源エネルギー調査会の基本政策分科会は「エネルギー基本計画」の意見(案)を提示しました。今回の計画案は「安全性の確保を大前提に、基盤となる重要なベース電源として原子力を引き続き活用していく」「世界で最も厳しい水準の新規制基準の下で原子力規制委員会によって安全性が確認された原子力発電所について再稼働を進める」など原

致での発言とは裏腹に、汚染水対策は迷走し続けており、3・11東京電力福島第一原子力発電所事故から3年、未だ収束の目途すら立たない状況です。そのような中、今回のエネルギー基本計画案は、原発事故の重大性を過小評価していると言わざるを得ません。

そこで座間市民ネットでは、2014年1月5日に新しいエネルギー基本計画に対し意見を提出しました。

- 1 脱原発の方向を明確に示す
- 2 省エネ、節電から再生可能エネルギーへとエネルギーシフトを進める政策を推進する
- 3 電力システム改革を推進すること
- 4 国民的議論を踏まえること



「メニュー表示の偽装問題」消費者にわかる実効性ある制度を

県議会

若林ともこ(ネット青葉/県議)

ホテル、百貨店、レストランなどにおけるメニュー表示の偽装が次々に明らかになり社会問題化しました。食品表示は、食品衛生法・JAS法・健康増進法と、それぞれの目的に応じた表示基準が定められていますが、県民局では、景品表示法にもとづく指導を行なっています。まず、県が行なった指導件数を確認したところ、2010年度が31件、2011年度が40件、2012年度が32件で、過去に罰則規定を適用した事例がないことがわかりました。県の指導の対象となる飲食店は約75,000店舗、旅館等が2,000軒にのぼります。これらを7人で指導する体制となっており、行政指導も一定の範囲で行なわざるを得ない状況です。

昨年6月には、食品表示の一元化をめざした「食品表示法」が公布され、食品表示適正化のためのガイドラインも検討されています。併せて、より強い行

政処分権限「措置命令」を消費者庁から都道府県に移譲することも検討されています。

しかし、ガイドラインで表示対策を行なっている景品表示では、「成形肉」をステーキと表示することを認めていないにもかかわらず、多くの偽装表示事例が発覚しました。

不当表示の防止に向けては、より明確なルールと日常的な監視体制の構築、および厳罰化も検討すべきと考えます。県民企業常任委員会では、あらためて、県として、業界団体への実効性ある指導、啓発を行なうことはもとより、法律の不備に対する対策、また、体制強化のための予算措置について、国に対して働きかけていくことを求めました。今後、神奈川ネットとしても、消費者団体とも連携し、政策アクションに取り組んでいきます。

編集後記

▼都知事選が2月9日に決まった。どの自治体でも今予算編成に向けて最後の査定に入っている。知事不在の都は報道によれば副知事が査定をしている。都知事選には50億もの経費がかかるという。予算を最終決定するのは市民から選ばれた議員であり、その責任は大きい。(A・W)



今月の神奈川ネット

- 障がい児・者ワーキングチーム:1/17(金)
- 第11回運営委員会/子育て支援アクションチーム:1/22(水)
- 廃棄物処理の今後を考えるPJ:1/23(木)
- かながわ『共に生きる』学習会第2回神奈川県の他文化共生の歴史とこれから:1/26(日)
- 第12回臨時運営委員会:2/1(土)
- かながわ『共に生きる』学習会第3回近・現代史から学ぶ～在日はじめて物語:2/8(土)